

中間報告等において指摘された主な課題
 (社会資本整備、跡地利用、離島・地域の活性化)

分野	課題
社会資本整備	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い県土づくり（予防対策や危機管理体制の強化、耐震化等）交通ネットワークの整備（シー・アンド・エアーのロジスティックス、体系的な幹線道路ネットワークの整備推進等）、低廉安定的なエネルギー供給など、自立型経済の構築を支える基盤づくりについて、引き続きどのように取り組んでいくか。 ○自然や風景の再生に向けた自然環境再生型公共事業や社会資本の老朽化対策にどのように取り組んでいくか。 ○生活環境基盤の整備について、どのように取り組んでいくか（利用者の視点からの都市公園整備、下水道の未普及地域の解消、施設の老朽化対策、公営住宅の建替えの促進） ○軌道系の公共交通システムの導入可能性についてどのように考えるか（事業採算性、地域経済への影響等）。 ○国庫補助負担率の嵩上げについて、どのように扱うべきか。 ○社会資本整備の「質」的な観点からの評価をどのように行うか。
跡地利用	<ul style="list-style-type: none"> ○跡地利用の円滑な実施等に向けた新たな仕組みの創設を含め、地元の取組を積極的に支援するために、国としてどのように対応していくべきか（跡地利用計画策定の際の市民の参画、周辺市街地の整備との連動、跡地利用の促進に寄与する政策金融機能の整備等） ○普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた取組の推進、事業実施に向けた具体的な措置の検討（事業実施主体、事業手法、機能導入等）
離島・地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を持続的に活用する仕組みの構築、交流人口の増大などを通じた地域活性化、生活基盤の整備、「低炭素島しょ社会」を先導する離島モデルの構築や外海離島の振興に向けた取組等をどのように進めるべきか。 ○移動・物流コストの低減に向けた支援の在り方をどのように考えるか。 ○生産性向上のための農業生産基盤の整備、離島の不利性を踏まえた農業支援の仕組み、農商工連携を通じた高付加価値化、生産力の向上 ○環境収容能力の考え方に基づいたルールづくりや入島税などの観光客にも負担を分かち合ってもらう仕組み、水資源・エネルギーの安定かつ適正な供給、海水淡水化施設の整備等を通じた飲料水の安定した供給、下水道等の汚水処理施設の連携による水質改善 ○離島へき地の医療水準の向上、地域医療の安定的な確保